

## 第5章

# 経済自由化と財政構造の変容

### はじめに

現在ラテンアメリカ諸国の経済政策は、ネオリベラリズムにもとづくものが主流となっている。その経済政策は、市場メカニズムを利用することにより効率的な資源配分を達成し、経済成長を高めることを目的とするものである。これまで経済のあらゆる部門で政府による介入政策を実施してきたが、1980年代以降、介入を減らすことにより、価格調整の働きをより広範に利用する政策に転換している。

ネオリベラリズムにもとづく経済政策の手段には、政府による各種の規制緩和、許認可制度の廃止、国営企業の民営化などがある。同時に、財の相対価格に歪みをもたらす税制の改革、また価格水準に大きな変動をもたらすインフレーションの抑制も重要な政策である。財政支出面では、ネオリベラリズムは経済の供給面を重視することから、経済の生産性を向上させるような財政支出のあり方にも関心を有する。具体的には、インフレーションを抑制するための財政赤字の削減、関税率などの税率の引下げ、そして基礎教育・医療など人的資本支出の増加といった政策が導入される傾向にある。

これまで、ネオリベラリズムの立場から包括的に発展途上国の財政政策を論じたものに、World Bank [1988] があり、また税制改革の側面については、Gandhi [1987] およびWorld Bank [1991a] がある。これらによると、財政赤字はインフレーションの主因であるという根拠から、削減することが

求められる。また、税制については、労働供給の減少、資本蓄積を抑制する結果をもたらす所得税、資本税の限界税率の引下げを主張している。さらに、各種の税控除制度、恩典措置は税構造を複雑にし、脱税などの原因となることからこれを簡素化することを助言している。

ラテンアメリカ諸国の多くでは、実際にこれらの政策が実施されているが、その結果、1980年代から財政構造が大きく変容している。ほとんどの国では、中期的にみた財政収支は均衡に向かいつつある。また税構造では国際貿易税の割合が低下し、逆に付加価値税の割合が増加している。一連の政策の多くが標準的な経済学の理論を応用したものであるが、これがラテンアメリカにおいてどれほど有効であろうか。本章ではこの点について、1980年代からの財政構造の変化を振り返り、経済成長への効果という観点から分析する。

まずはじめの第1～3節では、財政収支、および歳入、歳出の側面をとりあげ、それぞれの国で、1970年代以降どのような財政政策が実施され、またその結果財政の構造がどのように変化したかを述べる。続く第4節では政策を適用するうえで問題となった実施順序(以下シーケンシングと表記)に関する議論を行う。とくに、早くから自由化政策を導入し、シーケンシングに関する議論のモデルケースとなっているチリ、80年代末から開始されたアルゼンチン、そして改革が遅れ現在もなお財政改革に関する審議が続いているブラジルを取り上げ、具体的事例にもとづいてケース・スタディーを行う。そして、最後の第5節で財政データを用い、ラテンアメリカの財政構造の特徴、および経済成長に対する効果に関して実証分析を行う。

## 第1節 財政収支

財政赤字が問題になるのは、それがマクロ経済の安定化と関連があるからである。財政赤字の増大は、国債の発行量の増加をとともうが、これは、債券市場における金利の上昇を通じて、民間投資を減少させる(クラウディン

グ・アウト)。一方で、ラテンアメリカのような、比較的開放された国際資本市場を有する国では、高金利は外国資金の流入を招き、この結果自国の通貨が増価し、輸出が減少すると同時に、輸入が増加するため貿易収支が悪化する。また、貨幣的な側面では、財政赤字が国債の中央銀行引受けでファイナンスされた場合は、通貨発行量の増加につながり、インフレーションの原因となる。

ラテンアメリカのインフレーションの原因については、いくつかの説明がなされている。一般に「ラテンアメリカのインフレーション」といっても、国により、また時代によりその発生メカニズムも、またその程度も異なっている。ここでは、そのなかでも、ある程度包括的な説明力を有すると思われる構造学派とマネタリストをとりあげ、それぞれのパラダイムのなかで、インフレーションと財政赤字がどのような関係にあるかについて述べる<sup>(1)</sup>。

マネタリストは、インフレーションを根本的には通貨発行量の増大による貨幣的現象と考えている。そのため、インフレーションを抑制するためには、通貨発行量を増大させる最大の原因である財政赤字を削減させることが重要な政策となる。

それに対し、構造学派は、ラテンアメリカに固有のさまざまな構造的な要因によって発生するインフレーションこそが、通貨量の膨張や財政赤字を拡大させる原因であると主張している。ラテンアメリカの場合は、農業や工業の供給制約が大きく、また、輸出競争力が低いことから輸入能力がボトルネックとなり、経済が成長するとともに需要超過となり、価格の上昇が始まる、としている。そして、階級対立、セクター間の対立が激しいために、それぞれが価格の引上げ競争を行い、社会全体にインフレーションが波及してゆくことが、長期的なインフレーションの持続の原因である、と考えるのである。この物価の上昇にともなう購買力の低下や、あるいは失業の拡大に対しては、政治的、社会的不安定化を回避するために、財政支出を拡大することが必要とされる。

1990年代にラテンアメリカで支配的となっているネオリベラリズムは、経

表1 財政収支<sup>1)</sup>

	分類	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996 <sup>2)</sup>
アルゼンチン	SPNFN	-3.8	-1.6	-0.1	1.4	-0.1	-0.4	-2.0
ボリビア	SPNF	-3.9	-2.6	-2.8	-6.6	-3.2	-1.9	-2.0
ブラジル	運営SPC <sup>3)</sup>	1.2	-0.2	-1.8	-0.7	1.1	-4.8	-4.5
チリ	GC	0.8	1.5	2.2	1.9	1.7	2.6	1.0
コロンビア	SPNF	-0.5	-	-0.2	0.3	2.6	-0.3	-1.2
コスタリカ	SPNF	-2.5	-0.1	0.7	0.6	-6.6	-1.9	-
エクアドル	GC	-4.4	-3.1	-1.9	-1.9	-6.9	-4.4	-4.5
エルサルバドル	SPNF	0.1	-1.0	-1.7	-0.4	-0.2	-1.9	-3.5
	GC	-3.6	-5.2	-5.2	-3.3	-2.1	-1.3	-1.8
	SPNF	-2.8	-4.9	-6.5	-3.6	-2.0	-0.9	-
	GC	-2.3	-0.1	-0.5	-1.5	-1.5	-0.5	0.2
グアテマラ	GC	-1.3	-0.5	-2.8	-3.8	-4.3	-4.5	-0.5
ハイチ	GC	-6.4	-3.3	-4.9	-9.2	-5.2	-2.9	-2.5
ホンデュラス	GC	-2.3	-0.4	1.6	0.7	-0.4	-0.1	-0.1
メキシコ	SPC	-2.4	4.1	-3.3	-0.1	-5.1	-3.2	0.8
ニカラグア	GC	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7
	GC	6.3	-2.5	-1.8	0.1	-1.2	0.8	-
パナマ	SPNF	5.2	2.9	0.1	1.2	2.4	2.8	-
パラグアイ	GC	3.0	0.8	-1.4	-0.7	1.0	-0.3	-0.2
ペルー	SPNF	-	-0.9	-1.5	-1.2	3.1	-0.1	-
	GC	0.3	2.8	2.9	-0.4	-1.2	0.5	0.2
ドミニカ共和国	GC	0.3	2.8	2.9	-0.4	-1.2	0.5	0.2
ウルグアイ	SPC	-2.5	-	0.5	-1.5	-3.0	-1.5	-1.5
ベネズエラ	SPNF	0.1	-2.2	-5.9	-1.3	-13.8	-5.9	-
	GC	-2.1	-0.1	-3.8	-2.5	-6.8	-4.8	-

(注) 分類は、GC：中央政府，SPNF：非金融公的部門，SPNFN：地方政府を除く非金融公的部門，SPC：一般政府。

1) 自国通貨ベース。GDP比，%。

2) 暫定値。

3) インフレによる価値修正分を除いたもの。

(出所) ECLAC [1996]，各国の公的統計にもとづく。

済安定化政策において、財政の均衡化を重視するマネタリズムの立場をとっている。表1にあるように、各国でそのスピードや開始時期は異なるものの財政赤字は着実に減少傾向にある。チリは、80年代の後半から一貫してGDPの2%以上の財政黒字を計上している。メキシコ、アルゼンチン、ブラジルといった、従来から高い財政赤字を記録している国も、赤字は減少してきている。メキシコはすでに91年には黒字に転じている。アルゼンチンも89年の財政赤字はGDPの3.2%であったが、92年には黒字になり、その後は再び赤字になったものの、いずれも0.5%以下の低い額である。ブラジルは、財政収支の改善が遅れている国の一つであったが、94年からの安定化政策では短期的な財政支出抑制策を実施し、黒字に転じている。

財政赤字減少の効果は、インフレ率の低下に最もよく現れている。ラテンアメリカ全域では、1989年の1212.5%を最高にそれ以降は減少傾向にあり、95年には25%となっている。とくに、財政赤字の削減が進んだ、アルゼンチン、ブラジルでインフレーションが急速に低下している。一方、財政赤字の水準が依然高いベネズエラでは、95年でも52.9%のインフレである。メキシコは、90年代に入りインフレ率は1桁台にまで低下していたが、95年には、国際金融危機の影響で再びインフレ率が高まり、48.5%となっている。

## 第2節 税収構造の変化

経済の自由化は、税収構造に変化をもたらしている。一連の自由化政策のなかでも、とくに貿易の自由化は、関税率の引下げを通じて政府の国際貿易税収入を減少させている。また、高い限界税率は経済に非効率をもたらすことから、所得税、法人税の最高限界税率が引き下げられている。この一方で、一定の歳入を確保する必要から、新たな財源として付加価値税の導入や、税率の引上げ、および固定資産課税の強化などが行われている。

税制改革は、制度の変革や税率の調整を通じて行われるが、このことは税

表2 税収構造の変化(対GNP比)

高 税 収 国	ウ ル グ ア イ (%)															
	ブ ラ ジ ル		チ		リ		コ ス タ リ カ		1980		1986		1992			
	1980	1986	1992	1981	1988	1992	1980	1986	1992	1980	1986	1992	1980	1986	1992	
一般政府	22.0	22.1	24.7	25.9	25.1	23.4	17.7	21.2	24.5				21.0	20.1	24.8	
石油収入													2.3	1.5	2.0	
中央政府	17.4	4.5	4.4	25.2	24.4	22.7	17.0	16.2	18.5				2.0	4.9	7.3	
所得税	3.0	5.5	5.1	4.1	8.5	6.7	2.4	2.4	2.2				5.2	4.9	7.3	
社会保険	6.1	0.3	12.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.3	0.5				0.8	1.0	0.9	
資産税	10.6	9.1	0.4	11.1	8.8	9.6	1.7	3.3	6.5				9.6	6.3	8.3	
付加価値税		1.3	0.6	1.4	2.3	2.1	3.8	2.7	3.1				3.7	3.7	5.0	
物品税		0.6	0.6	1.7	2.8	2.4	3.4	5.2	4.0				2.1	2.7	1.3	
国際貿易税	1.5															
中 税 収 国	メ キ シ コ															
	ア ルゼンチン		コ ロン ビ ア		メ		シ		コ		1980		1988		1992	
	1985	1988	1992	1980	1987	1992	1980	1988	1992	1980	1988	1992	1982	1988	1992	
一般政府	14.1	11.2	16.0	12.3	12.7	14.5	17.2	18.3	18.8				25.6	18.5	17.9	
石油収入													16.9	10.4	11.7	
中央政府	0.7	0.8	1.1	3.5	11.5	13.5	16.8	3.5	3.4				8.7	8.1	6.2	
所得税	3.4	3.0	4.3	1.4	3.5	5.3	5.5	5.0	5.5				3.2	2.9	1.6	
社会保険	0.7	0.4	0.3	0.3	1.9	2.2	2.1	2.4	2.9				1.2	0.9	1.0	
資産税	2.1	1.9	5.9	2.5	2.8	3.9	4.5	3.6	2.9				1.3	1.4	1.2	
付加価値税	3.5	1.2	2.1	1.4	0.7	0.8	4.2	2.8	1.7				2.4	2.4	2.0	
物品税		0.8	0.8	2.5	2.4	1.1		0.4	1.1							
国際貿易税	2.3															
低 税 収 国	パ ラ グ ア イ															
	ボ リ ビ ア		グ ア テ マ ラ		1980		1988		1992		1980		1988		1992	
	1984	1988	1992	1980	1988	1992	1980	1988	1992	1980	1988	1992	1980	1988	1992	
一般政府	4.5	6.5	18.6	10.6	9.0	8.5	10.4	9.0	13.4				22.1	11.3	10.8	
石油収入													18.9	10.8	9.9	
中央政府	2.9	8.7	12.3	10.1	8.8	8.3	10.1	8.9	11.1				6.0	1.1	0.7	
所得税	0.0	0.5	0.5	1.3	2.1	1.9	1.8	1.6	2.0				2.2	2.2	1.5	
社会保険	1.0	0.6	0.7	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6				0.7	0.4	0.5	
資産税	0.0	0.8	1.1	0.1	0.2	0.1	0.7	0.3	0.4				5.7	1.0	2.0	
付加価値税	0.0	3.0	5.8	1.5	2.4	2.6	2.0	1.0	1.8				1.8	4.0	4.5	
物品税	1.9	1.3	2.6	1.2	0.9	1.1		1.4	1.3				5.6	2.0	0.7	
国際貿易税	1.0	2.1	1.4	3.4	2.4	2.1	2.7	0.9	1.6							

(出所) Shome [1995], p. 153.

収構造の変化にも現れる。表2には各国の1980年代からの税収構造の変化が、税収の高さ別に3グループに分けられ、3時点での時系列で示されている。

いずれのグループでも、国際貿易税の低下の傾向は明らかである。すべての国で、国際貿易税からの税収は減少している。付加価値税は、税収規模ごとの推移の違いが大きい。高税収国は、いずれも1980年代からすでに付加価値税で高い税収をあげている、という特徴がある。これに対し、税収規模が次第に増加しているアルゼンチンやボリビアは、その増加のほとんどが付加価値税の導入であることが分かる。所得税は、多くの国で微増にとどまっている。

ラテンアメリカ諸国の税制改革は、限界税率の引下げと課税ベースの拡大、そして、税制の簡素化という、一定の方向性を有している<sup>(2)</sup>。以下では、国際貿易税、間接税、所得税について、ラテンアメリカの課税政策をみてゆく。

## 1. 国際貿易税

貿易の自由化は、政府の関税収入に影響を与える。ラテンアメリカ諸国の多くは、1970年代まで積極的な国内産業保護政策をとってきたため、この影響は大きいと考えられる。輸入量が一定の場合には、関税率の引下げは関税収入の減少をもたらすからである。しかし、実際には関税収入が増加するか減少するかは、いくつかの要因が関係しているため、この影響は一様ではない。

まず、これまで国内産業保護政策として、どれだけ国際貿易税に依存してきたかが重要である。保護政策は、一般に関税率を高く設定することによって輸入品の相対価格を高め、自国の製品に価格競争力をもたせることによって実施される。しかし、保護政策にはそのほかにも、輸入数量制限、外貨割当て、および政府調達における国内企業の優先など、非関税障壁と呼ばれるさまざまな政策手段がある。

貿易の自由化は、非関税障壁の撤廃も併せて行われるが、自由化の移行期

間には、この非関税障壁を一時的に関税に置き換え、この関税を次第に引き下げてゆく、という手法がとられることが多い。そのため、これまで非関税障壁への依存が強かった国では、一時的に関税収入が増加することもある。また、品目別の関税率が大きく異なる国では、自由化による輸入品目構成の変化によっては、実効関税率は大きくなり、関税収入も増加する場合がある。

貿易自由化により、非関税障壁が撤廃され、関税率が引き下げられるが、これにより輸入量が増加する。また、貿易収支の急激な赤字化を避けるために関税率の引下げと同時に為替レートの切下げも同時に実施されることが多いが、関税が金額ベースで課税される場合、自国通貨で表示した輸入額も増加することになる。その結果、関税率を引き下げても関税収入としては、増加する場合があります。

貿易の自由化が関税収入に与える影響を、以下のように三つに分解することができる。すなわち、関税収入を $R$ 、実効関税率を $t$ 、(外貨建て)輸入額を $M(t)$ 、(自国通貨建て)為替レートを $e$ とすると、関税収入は、

$$R = teM(t)$$

となる。この方程式の変分をとると、

$$dR = eMd t + tMde + teM' dt$$

となる。ただし、 $M' \equiv dM/dt (< 0)$  である。これより、関税率引下げの関税収入への効果は、第1項の、名目関税率の減少 ( $dt < 0$ ) による税収入減、第2項の為替レートの切下げ ( $de > 0$ ) による収入増加、関税率引下げ ( $dt < 0$ ) による輸入増による税収の増加の三つの効果に分かれる。

表3には、チリ、アルゼンチン、メキシコの関税収入の変化の要因分解が示されている。ほとんどの国で、関税収入の減少の多くを関税率の減少で説明できることを示している。チリでは、関税収入のGDP比の割合が1972年から75年にかけて1.3ポイント減少しているが、このほとんどは実質関税率の減少によるものである。90年から95年は実質関税率は引き下げられたにもかかわらず関税収入の変動は少ないが、これは輸入の増加がそれを相殺したためである。アルゼンチンは、関税率、輸入ともに関税収入を下げているが、為

表3 貿易自由化と関税収入

## (1) チリ

(%)

	1972～75	1975～81	1985～91	1990～95
関税収入/GDPの変化	1.3	-1.3	1.3	-0.2
実質関税率の寄与	-0.2	-0.9	1.4	-1.4
為替レートの寄与	1.9	-0.5	1.6	-0.1
輸入/GDPの寄与	0.0	1.1	-1.0	1.3

## (2) アルゼンチン

(%)

	1975～81	1981～84	1984～87	1987～89
関税収入/GDPの変化	0.6	-0.8	0.6	-0.7
実質関税率の寄与	0.9	-0.2	0.2	-0.4
為替レートの寄与	-0.6	1.8	0.0	0.5
輸入/GDPの寄与	0.6	-0.8	0.3	-0.3

## (3) メキシコ

(%)

	1980～84	1984～87	1987～88
関税収入/GDPの変化	-0.7	0.4	-0.3
実質関税率の寄与	-0.1	0.1	-0.5
為替レートの寄与	0.5	0.2	-0.2
輸入/GDPの寄与	-0.6	0.0	0.4

(出所) Perry and Herrera [1994], pp. 68-69.

替レートの変動が増加させるように寄与している。

以上、貿易自由化政策が関税収入に与える影響をみてきた。関税収入の変化はいくつかの要因が関係してくるため一概にはいえないが、貿易自由化による関税率の低下により、関税収入が減少する傾向があることはほぼ確認できる。

## 2. 所得税

所得税の改革のなかでは、最高限界税率の引下げが傾向としてみられる。表4にあるように、ラテンアメリカ全体の平均では、1985年の47%から、91年には最高税率が36%へと引き下げられている。最高税率が55%を超える国の数も表に示した18カ国のうち、85年には7カ国に上るが、91年には3カ国にまで減少している。

また、もう一つの特徴として、最低課税所得の水準が引き上げられ、所得税が免税になる低所得層の範囲が拡大したことがあげられる。表5には、個

表4 個人所得税の税率

(%)

	1991	1985
アルゼンチン	6～30	16.5～45
ボリビア	13	…～30
ブラジル	10～25	0～60
チリ	5～50	0～57
コロンビア	5～30	…～49
コスタリカ	10～25	5～50
ドミニカ共和国	3～70	2～73
エクアドル	10～25	19～40
エルサルバドル	10～50	3～60
グアテマラ	4～34	11～48
ホンデュラス	3～40	3～40
メキシコ	3～55	3～55
ニカラグア	6～50	15～50
パナマ	2.5～56	13～56
パラグアイ	0	5～30
ペルー	5～56	2～56
ウルグアイ	0	0
ベネズエラ	4.5～45	12～45
地域平均	5～36	7～47

(出所) Shome [1995], p. 143.

人所得税の免税が適用される所得の上限が、1人当たりGDPの何倍に相当するかで示してある。南アメリカでは、1985年には、1人当たりGDPの0.40倍までが免税であったのに対し、91年には約2倍の0.97倍まで免税されるようになってきている。中米・北アメリカでも、同様に0.83倍から1.84倍へと増加している。所得税の最高税率を課される所得は南米ではあまり変化がないが、中米、北アメリカでは213.76倍から118.75倍と大幅に減少している。これらのことから、所得税の累進性が緩和されていることが分かる。

一方、法人税の改革の目的も、簡易化、中立化、公平性を高める方向にある。個人所得税と同様に、法人税も最高税率の引下げと累進性の緩和が行われている。表6に示すように最高税率は平均で1986年の43.3%から92年の36.5%に減少している。また、アルゼンチン、コスタリカなどでは、一定率の課税方法に変更されている。

表5 所得税の課税範囲

国名	控除上限		最高所得税課税グループ	
	1991	1985	1991	1985
南アメリカ				
アルゼンチン	0.53	0.83	13.66	21.42
ボリビア	0.51	0.96	0.51	10.09
ブラジル	1.16	0.32	2.78	10.14
チリ	2.26	0.19	22.60	2.83
コロンビア	0.41	0.02	25.30	20.46
エクアドル	2.87	0.43	35.80	29.16
パラグアイ		0.47		10.39
地域平均	0.97	0.40	12.58	13.06
中米・北アメリカ				
コスタリカ	2.85	1.20	5.30	1.38
ドミニカ共和国	0.17	1.10	74.30	413.54
エルサルバドル	2.34		32.50	171.66
グアテマラ	2.34	0.85	31.70	355.99
ホンデュラス	6.87	0.00	686.80	600.36
メキシコ	0.18	0.65	11.70	21.30
ニカラグア		1.71	9.90	56.87
パナマ	0.49	0.27	97.80	88.96
地域平均	1.84	0.83	118.75	213.76

(注) 1人当たりGDPに対する比率(倍)。

(出所) Shome [1995], p.144.

税率の引下げとともに、各種の所得控除の規定の廃止も行われている。これらは、租税の簡素化と水平的公平性の観点によるが、それと同時に、徴税業務の簡易化と垂直的公平性を確保するためでもある。

### 3. 間接税

選択的間接税は、1970年代まで課税政策による所得分配の有力な手段と考えられていた。ラテンアメリカ諸国の消費パターンは貧困層と富裕層で大きく異なるため、奢侈品に対する課税を強めることで、税の累進性が確保されるからである。実際には重い課税の対象となったのは工業製品と輸入品で、

表6 法人税率

	(%)	
	1992	1986
アルゼンチン	20	0～33
ボリビア	0	0～30
ブラジル	25～40	29～50
チリ	15～35	10～37
コロンビア	30	40
コスタリカ	30	0～50
ドミニカ共和国	0～49.3	0～49.3
エクアドル	0～44.4	0～59
エルサルバドル	0～25	0～30
グアテマラ	12～34	0～42
ホンデュラス	0～40.2	0～55
メキシコ	0～35	5～42
ニカラグア	0～35.5	0～45
パナマ	2.5～45	0～50
パラグアイ	0～30	0～30
ペルー	0～30	0～40
ウルグアイ	0～30	0～30
ベネズエラ	20～67.7	18～67.7
地域平均	8.6～36.5	3.4～43.3

(出所) Shome [1995], p.145.

これらの財の国内消費を過小にし、産業の高度化、および外国技術の伝播を遅らせる結果になったのは否めない。

多くの発展途上国と同様、ラテンアメリカにおいても、近年の税構造の変化のうち、最も重要であるのは、付加価値税の割合が増加していることである。付加価値税は、発展途上国の税制としていくつかの好ましい点がある。まず、小売段階に至るまでの生産、流通の各段階におけるすべての取引に適

表7 付加価値税<sup>1)</sup>

国名	導入税率	1994年3月税率	VAT導入時期
アルゼンチン <sup>2)</sup>	16	18,26,27 <sup>2)</sup>	1975年1月
ボリビア <sup>3)</sup>	5,10,15	14.92 <sup>3)</sup>	1973年10月
ブラジル <sup>4)</sup>	15	9,11	1967年1月
ブラジル <sup>5)</sup>	15	17	1967年1月
チリ	8,20	18	1975年3月
コロンビア	4,6,10	8,14,20,35,45	1975年1月
コスタリカ	10	8	1975年1月
ドミニカ共和国	6	6	1983年1月
エクアドル	4,10	10	1970年7月
エルサルバドル	10	10	1992年9月
グアテマラ	7	7	1983年8月
ハイチ	7	10	1982年11月
ホンデュラス	3	7,10	1976年1月
ジャマイカ	10	12.5	1991年10月
メキシコ	10	10	1980年1月
ニカラグア	6	5,6,10	1975年1月
パナマ	5	5,10	1977年3月
パラグアイ	12	10	1993年7月
ペルー	3,20,40	18	1976年7月
ベネズエラ <sup>6)</sup>	10		1993年10月

(注) 1) 斜体数字は、標準税率。

2) 1994年3月時点の輸入品のうち、非資本財へは8%と9%の補完的課税がなされる。

3) 1994年3月時点の実効税率。

4) 州税。

5) 連邦税。

6) ベネズエラは1993年末にいったん導入したが、94年3月には廃止している。

(出所) Shome [1995], p.150.

用されるので、最終的にはすべての消費を対象とする広い課税ベースを有することである。生産、流通の段階の各中間財購入者は自己の販売に対し、納めるべき税額から購入に対し支払った税額を控除できるため、すべての投入財は実際上非課税である。そのため、取引の中間段階で課税される間接税にあるような、課税の累積がない<sup>(3)</sup>。また、財ごとに税率が異なる場合に比べ、徴税ははるかに簡素化され容易である。

ネオリベラリズムにもとづく税制改革の多くが、租税収入の減少をとまなうものであるが、一方で、財政赤字を削減するために政府収入を増加させる必要があることから、1980年代半ば以降、政府収入増加の手段として付加価値税の役割は大きくなった。80年代の初めには付加価値税を導入しているのは10カ国にすぎなかったが、94年までにほとんどすべての国で実施されている。表7にあるように、導入時点ではほとんどが低率であり、課税品目も輸入工業製品や一部の国内生産物に限られていた。しかし、80年代の後半には、アルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、メキシコなどで課税品目の拡大がみられる。また、税率も当初は品目ごとに数種類の税率が適用されるが、ボリビア、チリ、コロンビア、メキシコなどではこの区分を廃止している。

### 第3節 支出構造

財政支出政策の役割も大きく変化している。従来の財政支出は、主に総需要を管理しマクロ経済の安定化を達成する手段として用いられてきた。いわゆる財政支出の「乗数効果」を利用して、失業、および国際収支の変動に対応する、というものである。しかし、1980年代を通じて明らかになってきたことは、財政支出には硬直性があり、常に慢性的な財政赤字に陥る危険を有している、ということである。これは、とくにラテンアメリカのポピュリスト政権でよく観察された事実である<sup>(4)</sup>。

ネオリベラリズムにもとづく支出政策は、成長促進型の財政支出への転換

が図られている。なかでも、公共財としての人的資本の形成の重要性が強調されている。ラテンアメリカの経済発展においても、人的資本の役割が重要であることは、例えばIDB [1993] で指摘されているが、World Bank [1991 b]においても、教育が経済の生産性と成長を増加させることが主張されている。これは新しい生産技術の習得を速め、経済環境の変化に対する適応力を

表8 教育・医療支出の推移 (対GNP比)

(%)

	教 育				医 療		
	1980-81	1982-89	1990-94/95		1980-81	1982-89	1990-94/95
高水準国	4.7	4.4	4.2	高水準国	5.7	5.6	5.5
アルゼンチン	3.4	3.4	3.5	アルゼンチン	4.6	4.3	4.5
コスタリカ	5.6	4.5	5.0	コスタリカ	6.7	5.7	6.0
パナマ	4.9	5.3	4.9	パナマ	6.0	6.7	6.1
ベネズエラ	4.9	4.4	3.3				
中水準国	3.7	3.5	3.5	中水準国	2.6	2.7	2.8
ブラジル	2.9	3.5	4.6	ブラジル	2.2	2.5	2.6
チリ	4.4	2.6	2.7	チリ	2.8	2.6	2.3
コロンビア	2.7	3.0	2.9	ニカラグア	4.4	4.3	4.3
エクアドル	5.4	4.5	3.4	ウルグアイ	1.9	2.6	3.5
ホンジュラス	3.4	4.4	4.4	ベネズエラ	1.7	1.6	1.5
メキシコ	3.4	2.8	3.6				
ニカラグア	4.1	4.6	4.7				
ウルグアイ	2.8	2.9	2.8				
低水準国	2.3	2.0	2.0	低水準国	1.5	1.3	1.5
グアテマラ	1.8	1.8	1.7	コロンビア	1.5	1.3	1.5
エルサルバドル	1.8	1.8	1.7	エクアドル	2.0	1.9	2.0
パラグアイ	1.1	1.2	2.3	エルサルバドル	2.4	1.6	1.7
ペルー	3.1	2.6	3.5	グアテマラ	1.5	1.0	0.9
ボリビア	3.6	2.6	3.5	ホンジュラス	2.0	2.3	2.6
ドミニカ共和国	2.3	2.0	1.2	パラグアイ	0.8	0.5	0.9
				ペルー	1.1	0.9	0.5
				ドミニカ共和国	1.1	1.1	1.1
平 均	3.5	3.2	3.4	平 均	3.0	2.8	3.0

(出所) Cominetti y Ruiz [1996].

高める一方で、リスクの負担、個人責任、長期的計画および組織力の組合せとして特徴づけられる企業家能力を高めることにもつながるからである。

同時に、良好な医療がもたらす経済的効果も指摘されている。途上国では、病気による潜在的所得の損失が、年収の平均2.1～6.5%にのぼるが、医療の改善によって所得の向上が見込まれる。また、健康と栄養は子どもの学習能力と意欲に影響するので、生産性と経済成長に対して長期的効果も有する。

表8には、ラテンアメリカ諸国の公的教育・医療支出のGDP比を示している。教育では、ラテンアメリカ全体の平均が1982～89年は80年の水準に比べて減少しているが、90年代の平均は、0.2ポイント増加している。個々の国でみると、従来より教育支出の比率が高いパナマ、ベネズエラなどで減少しているものの、80年代に低かったブラジル、パラグアイ、ボリビアでは、1ポイント以上の上昇を示している。医療支出は、教育に比べて変動は少ない。傾向としてはやはり、80年代を通じて支出が減少しているが、90年代には、80年代初めの水準にまで回復している。

#### 第4節 財政改革の実施順序

これまで、個々の財政政策について論述してきたが、とくにラテンアメリカにおける構造調整政策の実施の経験の積み重ねから、経済の自由化には一定のシーケンシングがあることが知られている。これは、主にそれぞれのセクターで調整にかかる時間に違いがあるために、すべての政策を同時に、あるいは誤った順序で行った場合には経済にかえって悪影響を及ぼす、というものである<sup>(5)</sup>。

その順序は、論者によっていくぶん異なるが、ほぼ共通しているのは、自由化の前提条件としてマクロ経済の安定が必要であり、マクロ経済が安定化した後、自由化政策の導入が可能となる、ということである。ネオリベラリズムは、市場メカニズムによる資源の分配による経済の効率化を重視するた

めに、その基礎となる相対価格の安定が必要条件だからである。

まず、経済の安定化政策で最も重視されるのが、財政赤字の削減である。このためには、財政支出を削減し、税収を増加させる必要がある。財政支出の削減は、政治的な反対にあいやすいため、非常に困難である。その一方で、前節の分析が示すように、自由化政策の導入当初では、税収の減少につながる可能性が高い。そのため、ネオリベリズムの財政政策は、短期的には財政赤字と税収の減少というジレンマを抱えているのである。そのために、どちらを先にするか、というシークエンシングの問題を考慮する必要がある。

マクロ経済の安定化を先に行う必要がある場合は、税収を増加させるために、改革の初期において関税率を高める、あるいは課税範囲を広げるなどして、税収を増加させることを主眼におく場合がある。例えば、チリでは1970年代半ばから自由化政策を実施してきたが、80年代の前半に財政収支の改善のために、関税率を引き上げている。また、ブラジルでも94年からの改革では財政改善のために新たな金融取引税を導入し、関税率も引き上げている。

マクロ経済が安定した後、財市場の自由化が行われ、各種規制など非関税障壁の撤廃とともに、関税率も引き下げられる。財政政策の順序としては、この時期までに、関税収入の減少を補う、国内の直接税・間接税の徴税機構を整える必要がある。後で述べるように、ラテンアメリカの多くの国で、これは付加価値税(VAT)の導入、あるいは既存のVAT税率の引上げによってなされている。

以下では、いち早く自由化政策に着手し、シークエンシングの議論のモデルケースとなっているチリをとりあげ、同国の財政部門の改革の順序に焦点を当てて概観する。続いて、1980年代後半から自由化政策を進めているアルゼンチン、そして現在財政部門改革について審議の進んでいるブラジルについて同様の視点からみてゆく。

## 1. チリ

チリは、他国に先駆けて1970年代に経済の自由化を開始した。財政収支はアジェンデ政権下で大幅に悪化し、70年にGDPの2.7%であった財政赤字は、73年には24.3%に達した。これに続くピノチェト政権は公共投資を中心に支出削減を行うと同時に、銅以外の収入源としての税収の増加を図り、財政規模の縮小と均衡化を推進した。その結果財政収入は改善をみせ、79～81年には黒字に転じた。しかし、82年以降、対外債務返済の増加や収入の伸び悩みなどで財政収支は再び赤字となったが、80年代後半からは黒字を続けている。

1974年から80年にかけて、名目関税率は平均105%から一律10%にまで切り下げられた。この間、関税率引下げによる輸入増と、為替レートの切下げのため、関税の課税ベースとなる輸入額は増加しているが、それでも、関税収入の対GDP比は1.3ポイント低下している。

財政収入の減少を補うため、1975年には新たに付加価値税が導入されている。これは、それまでの売上税に代わるかたちで導入されたため、当初から20%という比較的高い率に設定されていた。

1982年には、国際収支危機に直面し、銅収入の減少から財政収支も大幅に悪化した。この事態に対処するため、83年3月には関税を20%にまで引き上げ、84年にはさらに引き上げて、25%に達している。86年以降、財政収支が再び均衡し、銅の国際価格の上昇により国際収支も改善したため関税は再び引き下げられ、86年には20%、88年には15%にまで下がっている。

大規模な税制改革は、1984年に実施された。これは、民間貯蓄を増加させることを主眼とするもので、法人税と個人所得税を統合すると同時に税率を引き下げ、個人の貯蓄や投資に優遇措置を与えるものであった。この優遇措置自体は家計の貯蓄率の増加にほとんど効果を与えていないと考えられているが、税率の引下げは長期的にみると貯蓄率を向上させたといわれる (Resende [1995], p. 161)。

また、民政に移行した1990年には、医療、教育、住宅など政府の社会部門支出の増加を賄うための、税制改革が行われた。このとき6億ドルの税収増が必要とされたが、それは付加価値税を16%から18%に引き上げることによってなされた。この結果、付加価値税収入は88年にはGDPの8.8%であったのが、93年には9.6%とラテンアメリカで最大となっている。

チリの財政部門の政策順序は、まずマクロ経済の安定化を達成し、その後国際貿易税依存を減少させ、付加価値税を導入することにより税収構造を変化させている。1980年代後半からの安定した経済成長を背景に、チリの政策実施順序は一つのモデル・ケースとなっている。

## 2. アルゼンチン

アルゼンチンで、本格的に経済運営に取り組みはじめたのは、メネム政権が誕生した1991年以降である。インフレ体質を改善するため、まず最初に重点が置かれたのが財政引締め策である。短期的な財政赤字削減政策として、メネム政権は発足後直ちに、(1)税収増加のため、納税猶予などの企業に対する主なインセンティブを180日停止する、(2)公共料金を最高640%引き上げるなどの政策を実施している。

その後、1991年3月に経済相がゴンザレスからカバロに交代し、マクロ経済安定化政策としてドル兌換法を制定し、インフレーションは終息に向かった。その後、税制改革が実施されている。これは、税制の柱を付加価値税と、大幅に改善された所得税とし、輸入税や間接税である燃料税、アルコール飲料税などでこれを補う、というものであった。

付加価値税の課税対象は牛乳、パンなど一部の基礎食料品のみを除く、きわめて広範なものとなっている。1995年にメキシコに端を発する国際金融危機の余波を受け、自国通貨であるペソの減価をくい止める必要が生じたが、このとき税率がそれまでの18%から21%に引き上げられている。

所得税については、近年しばしば改められている。1988年の包括的財政関

連法案では所得税は最高税率が45%から35%に、その後20%にまで引き下げられ、最低税率も10%から6%へと引き下げられた。94年には、財政収入を増加させるために上限が20%から30%に引き上げられ、同時に課税所得と税率を4段階に簡素化し、かつさまざまな税控除措置を見直している。

アルゼンチンの主な財源である個人資産税は1992年に導入された。94年までは課税対象には金融資産が含まれておらず、税率も1%であった。95年には金融資産も対象となり課税ベースも拡大したが税率は0.5%へ軽減されている。アルゼンチンのケースはほぼチリ型を踏襲しているといえる。

### 3. ブラジル

ブラジルは、ラテンアメリカのなかで経済の自由化を行った後に安定化政策を実施した、ほとんど唯一の国である。ブラジルの経済自由化政策は、1990年のコロール政権から開始される。とくに貿易政策では、輸入禁止品目、数量規制の廃止とともに、関税政策の変更も含まれていた。90年には平均35%で最低0%、最高105%であったが、これを94年には平均20%、最低0%、最高40%に引き下げる、というものであった。

このとき、マクロ経済の安定化政策も同時に実施されている。これは、金融取引税の強化などの増税策と、公務員の削減など財政均衡化をめざす政策であり、預金の凍結や、物価の凍結などをともなう、いわゆるヘテロドクスと呼ばれる安定化政策であった。これは、主に財政部門の改革に失敗したために結局頓挫し、1993年には年間2000%を超える記録的なインフレーションを経験している。

マクロ経済の安定が達成されたのは、1994年7月にリアル・プランと呼ばれる安定化政策が実施された後である。リアル・プランは、アルゼンチンと同様、為替レートをノミナル・アンカーに用いた安定化政策であるが、同時に財政・金融の引締めも行っている。

財政赤字の削減のために、当初政府が実施したのは緊急社会基金<sup>(6)</sup>による

短期的な資金源を創設し、かつ税制改革、行政改革を進めることであった。緊急社会基金は、2年間の時限的なものであったが、財政の逼迫を解消できていないため、財政安定化基金(FEF)と名称を変え、99年末まで延期することが決まっている。税制改革、行政改革については現在でも国会で審議が継続されており、長期的にみた財政の構造改革は、他のラテンアメリカ諸国と比較して大変遅れている。

ブラジルは、付加価値税を世界的にみても早い1967年に導入し、一定の成果をあげている。しかし、現在付加価値税が、連邦税である工業製品税(IPI)と州税である商品流通サービス税(ICMS)とに分かれ、かつ各州で異なる恩典措置を有するなど、税制を複雑にする一因となっている。このため、これを一本化して簡素化することが決まっている。

ブラジルの財政支出は憲法で詳細に規定されており、財政改革の多くは憲法の改正を必要とし、その実現を非常に困難なものにしている。現在、議論されているのは、連邦職員の数の削減など、主に人件費の削減を通じた支出抑制策である。

## 第5節 財政構造と経済成長に関する実証分析

ネオリベリズムは、財政政策の効果の重点をサプライサイドに置いている。財政政策の効果も短期的なマクロ経済安定化ではなく、長期的な経済成長への影響について研究が進められている。

財政収支との関連で、De Gregorio [1993] は、インフレ税に依存する税収構造を有するラテンアメリカのような国では、インフレーションにより民間投資が阻害されるために、長期的な成長率が低くなることを説明している。また、税制では、Easterly [1993] が、課税による相対価格の歪みが経済成長に与える負の影響を述べている<sup>(7)</sup>。このほか、公共財の供給の側面からみた財政支出の効果はBarro [1990] によってなされている。

この節では、ラテンアメリカの財政データを用い、財政構造の特徴と経済成長との相関について、実証分析を行う。

## 1. ラテンアメリカ諸国の財政構造

財政構造は、経済構造や歴史的に決定されている制度に依存しているため、国や地域ごとに異なっている。現在、上述のような財政の構造改革をもたらす一連の政策が導入されているが、それは、すでに存在するその国の制度を考慮に入れたものでなければならない。

財政に関するデータは、各国ごとの定義の違いや、データそのものの信頼性の問題があり、その扱いには注意が必要である<sup>(8)</sup>。付表1にはラテンアメリカ各国および地域別の財政構造を示してあるが、これは、Easterly and Rebelo [1993] のデータを用いて計算したもので、各国の1970年から88年の財政指標のGDP比の平均値が示してある。比較的長い期間の数値を採っているので、長期的な傾向が分かる。

まず長期的な財政収支は、ラテンアメリカ全域では、GDPの3.49%の赤字であり、全地域の4.67%と比較して、決して大きくはない。しかし、1980年代以降経済成長の著しい東アジアの財政赤字は2.47%であり、同地域と比較するとやはり大きいといえよう。ラテンアメリカ域内では、アルゼンチン、ブラジル、メキシコといった比較的経済規模の大きい国が高い赤字を示している、という点に特徴がある。

税収の規模は17.47%であり、それほど大きくはない。とくに中央アジア・欧州、および中東・北アフリカは、高い数値を示している。税構造は、域内平均でみると他地域と大きくは変わらない。域内ではスリナム、ドミニカ共和国、バルバドスといった海洋に面し経済規模が小さい国で国際貿易税への依存が高い。一方、ブラジル、アルゼンチン、メキシコなど、国内市場の規模が大きい国は、国内間接税や所得税の占める割合が高い。

支出側では、ラテンアメリカは教育、保健、社会保障のいずれの支出も、

他地域の平均を下回っている。とくに、東アジアと比較すると、東アジアの教育支出が3.44%であるのに対し、ラテンアメリカは3.15%である。国別にみると、とくにアルゼンチン、ブラジルで教育、保健支出が少ない。これらの国は、逆に社会保障支出の額が大きく、チリとともに人口構成の高齢化を反映している。

財政構造の違いを表す要因の一つに、国民所得水準がある。これにはいくつかの良く知られた関係がある。その一つは、ワグナーの法則と呼ばれるものであり、経済規模が大きくなると、政府の規模はそれ以上に大きくなる、というものである。また、いくつかの実証結果から、経済水準が高くなると、徴税の容易な国際貿易税への依存が減り、国内税が中心になることも明らかにされている。

表9は、先のデータを用い、ラテンアメリカ諸国の1970年の1人当たりGDPと財政変数の相関をとったものである。これから分かるように税収の規模と経済水準の相関は大きく、ラテンアメリカにおいても、ワグナーの法則はあてはまる。また、税項目のなかでは、やはり国際貿易税のみが、経済

表9 1970年の1人あたりGDPと財政変数の相関係数

財政収支	0.03*	総支出	0.61
総収入(含贈与)	0.64	経常支出	0.50
総収入	0.66	公共サービス	0.25*
経常収入	0.66	教育	0.44*
税収	0.73	保健	0.17*
所得税	0.54*	社会保障	0.45*
社会保障	0.33*	住宅	0.35*
資産税	0.24*	文化	0.31*
国内間接税	0.29*	鉱山	0.32*
国際貿易税	-0.11*	運輸・通信	0.38*
税外収入	0.41	経済関連	0.40*

(注) (1) GDP比で表した財政変数と1970年の各国のGDPとの相関。

(2) \*は95%信頼区間内。

(出所) Easterly and Rebelo [1993], およびPenn World Table (Mark5.6a)を用いて計算。

水準と負の相関を有している。支出の側では、教育支出、社会保障などが経済水準との相関が大きく、経済が発展するにともなって、社会的支出の仕組みが整うことが分かる。

## 2. 財政構造と経済成長

前項では、財政構造を経済水準や経済構造によって決まる受動的なものとして捉えたが、反対に、財政政策が経済の成長に影響を与える、とする見方が近年有力となっている。とくに、ネオリベリズムは、経済の供給面に与える効果を重視することから、この方面からの財政政策の研究が進んでいる。

長期的な経済成長率を経済政策の違いで説明する試みは、Kormendi and Meguire [1985] ; Fischer [1991, 1993] ; Barro [1996] などをはじめとして、近年数多くなされている。これらは、人的資本の水準などと併せて、財政赤字、政府支出など財政政策の効果を表す説明変数を含んでいる。ほとんどの実証分析では、経済成長率は財政赤字、および消費的政府支出に対して負の相関をもち、生産的政府支出に対しては、正の相関があることを明らかにしている。しかし、これらは、より細分化された財政構造と経済成長率との関連を明らかにするものではない。

これらに対し、Easterly and Rebelo [1993] では、財政構造を歳入・歳出の両面について細分化し、それぞれの項目で経済成長率、民間投資、出生率との相関を計測している。これによると、とくに政府支出のうち、運輸・通信分野への支出が経済成長率と強い正の相関を有する。また、財政黒字と民間投資も正の相関を有する。

これに対し、Devarajan, Swaroop and Zou [1996] は、発展途上国のみならずの財政データを用い、先進国も含めたデータ・セットを用いて計測している。Easterly and Rebelo [1993] の実証とは、異なる結果を得ている。彼らは、たとえ生産性の高い公共財であっても、それがすでに過剰に供給されている場合には、経済全体の成長率を下げってしまう可能性のあることを、理論モデ

ルにより示している。

経済政策と経済成長率に関する研究は、一方で、地域間の成長率の違いを、経済政策の違いで説明する試みへと発展している。先にあげた、Barro [1996] では、ラテンアメリカ地域の経済の低成長は、インフレ率、消費的政府支出と出生率によって説明できるとしている。これは、経済成長率を被説明変数とする回帰式に、各説明変数を入れたときに地域ダミーが説明力を失うか否か、を基準にしている。一方、De Gregorio [1992] は、ラテンアメリカのみのデータを用い、同様の結果を得ている。また、De Gregorio [1993] でも、理論モデルおよび実証結果によって、インフレーションと財政赤字の通貨発行によるファイナンスがラテンアメリカの経済成長率を低めていることを示している。これらの研究は、同地域の経済の停滞の原因を明示的に示すことに成功しているが、ラテンアメリカ諸国の財政構造が、経済成長に与える影響までは解明できていなかった。

財政構造と経済成長率との関係を見るために変数間の相関を計測する方法がある。表10では、ラテンアメリカの17カ国の財政指標と、1970年から88年までの平均GDP成長率の相関係数を示している。財政収支と経済成長率との相関は0.5と最も高く、財政赤字の大きい国の経済成長率が低い。これは、すべての途上国を対象とした場合と同様の結果となっている。また、間接税収、国際貿易税収の大きさは、成長率と負の相関が大きい。このことは、サプライサイダーの主張がラテンアメリカではほぼあてはまっていることを意味している。

支出の側では、いくつかの面で特徴的な結果を得ている。まず、Easterly and Rebelo [1993] の実証結果で、経済成長率と正の相関を有するとされた運輸・通信支出が、負となっていることである。また、教育支出も負の相関をもち、公的教育支出の人的資本投資としての効率性が低かった可能性がある。いずれの変数も相関係数は小さいが、強く正の相関を有するとした他の実証結果とは大きく異なる。これらの点では、ラテンアメリカにおいては、Devarajan, Swaroop and Zou [1996] が述べているように、生産的財政支

表10 1970～88年の平均GDP成長率との相関係数

財政収支	0.50*	総支出	-0.19*
総収入（含贈与）	0.04*	経常支出	-0.28*
総収入	0.07	公共サービス	-0.02*
経常収入	0.07	教育	-0.05*
税金	0.03	保健	0.08
所得税	0.18*	社会保障	0.09
社会保障	0.17*	住宅	0.17*
資産税	-0.18*	文化	-0.07
国内間接税	-0.27*	鉱山	-0.03*
国際貿易税	-0.22*	運輸・通信	-0.03*
税外収入	0.25*	経済関連	0.04*

(注) \*は95%信頼区間内。

(出所) Easterly and Rebelo [1993] のデータ・セットより計算。

出が必ずしも経済成長率の上昇につながっていない可能性が高い。

本章では、財政構造と経済成長率との関連を検証する、という目的から個々の財政項目の額だけに焦点を当てた。その結果、税制の効率、および支出の質については議論していない。しかし、この実証結果が明らかにしているのは、教育支出や保健支出の額だけではなく、支出の質にも注意を払う必要がある、ということである。この点については、今後、より詳細な検討が必要である。

## 結 語

ネオリベラリズムの経済政策は、ラテンアメリカ諸国の財政構造を大きく変化させている。財政収支は、大幅な赤字から次第に均衡に向かっている。また、歳入構造は、国際貿易税への依存から、次第に付加価値税などの間接税の割合が増加している。課税制度は、税率の引下げと課税ベースの拡大、そして簡素化が進んでいる。一方、支出の側では、教育、保健など人的資本

関連の支出の相対的な割合が高まっている。

これら一連の政策は経済の供給面を重視する政策であるが、独自の財政構造を有するラテンアメリカにおいて、どの程度有効であるかの検証を行った。その結果、財政赤字の小ささと、国際貿易税への依存の低さが、高い経済成長率と相関があることが明らかとなった。これらは関税収入依存からの脱却という、ネオリベリズムの政策がラテンアメリカにおいても、一定の有効性をもっていることを意味している。しかし、一方、支出側では運輸・通信および教育支出といった、いわゆる生産的支出といわれる項目で経済成長率と負の相関がある。これは、これらの支出項目が経済成長率の増加につながっていない可能性があることを示している。

以上より、ラテンアメリカにおいて、ネオリベリズムの財政政策が実施されており、経済成長を高めるうえで、一定の有効性をもつことが明らかとなった。しかし、同時に、いわゆる生産的財政支出と呼ばれる支出項目のシェアを増加させるだけではなく、投資効率をあげるような方法を探ることも重要である。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 各国のインフレーションの原因、および安定化政策については西島 [1990] を参照。以下の、マネタリストと構造学派のインフレーションに対する見方の違いについては、西島 [1993], pp.9-14, およびCardoso and Helwege [1992], pp.140-149, による。
- (2) これらは、いわゆるサプライサイド・アプローチによる課税政策である。詳細については、Gandhi [1987], 参照。
- (3) 中間財に対する間接税の累積は、企業の垂直統合により租税債務を回避するというインセンティブを生じさせる。
- (4) 各国のポピュリスト政権のマクロ経済政策については、Dornbusch and Edwards [1991], 参照。
- (5) しかしながら、例えば旧共産圏の経済改革のように、経済が切迫した危機的状況にあり、改革に時間の猶予がない場合、あるいはすべての政策が相互に関連しており、一部分から改革を始めてもその成果が期待しえないような場合には、自由化政策を同時に導入する、いわゆる「ショック療法」に頼るしかない。

- い、という意見もある (Allen [1994], pp.18-19)。
- (6) すべての連邦税、および寄付金の15%、ならびに5%の増税分によって構築される基金で、根本的な経費削減後の必要な社会福祉費に用いられる。
- (7) このほかにも、選別的課税制度の成長率に与える効果の分析としては、King and Rebelo [1990] ; Lucas [1990] ; Jonese, Manuelli and Rossi [1993], pp.485-517; Stokey and Rebelo [1995], などによりなされている。選別的課税の有効性については多くが否定的である。
- (8) Easterly and Rebelo [1993] のデータ・セットは、IMFのGovernment Finance Statistics (GFS)をもとに構築されている。GFSによる財政項目の定義はIMF [1986] に詳述されている。

### 〔参考文献〕

#### <日本語文献>

- 西島章次 [1990] 『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所。  
 — [1993] 『現代ラテンアメリカ経済論—インフレーションと安定化政策—』 有斐閣。

#### <外国語文献>

- Allen, Mark [1994], "The Link Between Structural Reform and Stabilization Policies: An Overview," in IMF Institute [1994].
- Barro, Robert J. [1990], "Government Spending in a Simple Model of Endogenous Growth," *Journal of Political Economy*, Vol. 98, No. 5, October.
- [1996], "Determinants of Economic Growth: A Cross-country Empirical Study," NBER working paper 5698.
- Cardoso, Eliana and Ann Helwege [1992], *Latin America's Economy: Diversity, Trends, and Conflicts*, Cambridge: MIT Press.
- Cominetti, Rossella y Gonzalo Ruiz [1996], "Evolución del gasto público social en América Latina: 1980-95," Santiago: CEPAL.
- Devarajan, Shantayanan, Vinaya Swaroop and Heng-fu Zou [1996], "The Composition of Public Expenditure and Economic Growth," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 37.
- De Gregorio [1992], "Economic Growth in Latin America," *Journal of Development Economics*, Vol. 39.
- [1993], "Inflation, Taxation, and Long-run Growth," *Journal of Mone-*

- tary Economics*, Vol. 31.
- Dornbusch, Rudigar and Sebastian Edwards [1991], *The Macroeconomics of populism in Latin America*, Chicago: University of Chicago Press.
- Easterly, William [1993], "How much do distortions affect growth?," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 32.
- Easterly, William and Sergio Rebelo [1993], "Fiscal Policy and Economic Growth: An Empirical Investigation," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 32.
- ECLAC [1996], "Preliminary Overview of the Latin American and Caribbean Economy 1996," Santiago.
- Fischer, Stanley [1991], "Growth, Macroeconomics, and Development," *NBER Macroeconomic Annual 1991*, pp. 329-364.
- [1993], "The Role of Macroeconomic Factors in Growth," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 32.
- Gandhi, Ved P. [1987], *Supply-Side Tax Policy: Its Relevance to Developing Countries*, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- IDB [1993], *Economic and Social Progress in Latin America: 1993 report*, Washington, D.C.: Inter-American Development Bank.
- IMF [1986], *A Manual on Government Finance Statistics*, Washington, D.C.: IMF.
- IMF Institute [1994], *Coordinating Stabilization and Structural Reform*, Washington, D.C.: IMF Institute.
- Jones, Larry E., Rodolfo E. Manuelli and Peter E. Rossi [1993], *Journal of Political Economy*, Vol. 101, No.3.
- King, Robert G. and Sergio Rebelo [1990], "Public Policy and Economic Growth: Developing Neoclassical Implication," *Journal of Political Economy*, Vol. 98, No. 5.
- Kormendi, Roger C. and Philip G. Meguire [1985], "Macroeconomic Determinants of Growth: Cross-Country Evidence," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 16.
- Lucas, Robert E. [1990], "Supply-Side Economics: An Analytical Review," *Oxford Economic Papers*, Vol. 42.
- Perry, Guillermo and Ana María Herrera [1994], *Public Finances, Stabilization and Structural Reform in Latin America*, Washington, D.C.: IDB.
- Resende, André Lara [1995], *Policies for Growth: The Latin American Experience*, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Shome, Parthasarathi [1995], "Recent Tax Policy Trends and Issues in Latin

America,” in Resende [1995].

Stokey, Nancy and Sergio Rebelo [1995], “Growth Effect of Flat-Rate Taxes,”  
*Journal of Political Economy*, Vol. 103, No. 3.

World Bank [1988], *World Developing Report 1988*, Washington, D.C..

—[1991a], *Lessons of Tax Reform*, Washington, D.C..

—[1991b], *World Developing Report 1991*, Washington, D.C..

付表1 財政構造の比較 (対GNP比)

(%)

	ラテン アメリカ	全地域	東アジア	中央アジ ア・欧州	南アジア	中東・北 アフリカ	サハラ以南 アフリカ
財政収支	-3.49	-4.67	-2.47	-3.13	-6.47	-9.24	-5.58
総収入(含贈与)	21.49	26.54	22.50	34.69	27.85	36.92	22.99
総収入	20.97	24.41	19.49	34.35	21.62	33.74	19.88
經常収入	20.89	24.21	19.23	34.27	21.52	33.27	19.38
税収	17.47	20.39	15.62	29.39	16.85	24.07	16.82
所得税	5.54	6.03	5.44	8.21	3.48	7.05	5.21
社会保障	2.52	3.14	0.92	8.47	0.96	2.47	0.79
資産税	0.42	0.50	0.42	0.78	0.12	0.69	0.32
国内間接税	5.03	5.81	4.12	9.48	5.11	6.81	4.21
国際貿易税	3.46	4.29	4.38	1.59	7.13	5.30	5.85
税外収入	3.26	3.78	3.90	4.90	4.67	9.18	2.53
総支出	24.75	30.93	24.97	37.83	28.50	45.85	29.24
經常支出	18.73	23.49	18.14	32.00	15.83	33.68	19.89
公共サービス	3.57	3.93	3.47	2.86	2.68	3.29	5.48
教育	3.15	3.36	3.44	3.20	1.97	4.85	3.68
保健	1.88	2.07	1.56	3.19	1.03	1.46	1.62
社会保障	3.78	5.21	1.43	12.23	2.03	4.44	1.65
住宅	0.77	0.73	0.64	0.88	0.78	0.92	0.52
文化	0.28	0.37	0.21	0.33	0.43	1.15	0.44
鉱山	0.46	0.74	0.50	0.11	0.93	1.27	0.57
運輸・通信	1.82	2.26	2.78	2.29	2.94	1.88	2.30
経済関連	1.15	1.29	0.95	1.46	1.13	3.06	0.89

(%)

	アルゼンチン	ブラジル	バルバドス	チリ	コスタリカ	ドミニカ共和国	グアテマラ	ホンデュラス	ハイチ
財政収支	-6.04	-6.46	-3.76	-1.27	-3.05	-1.43	-2.30	-1.86	-2.71
総収入(含贈与)	17.86	24.79	28.23	30.67	19.37	14.93	9.56	13.53	15.19
総収入	17.86	23.71	28.16	29.93	19.27	14.78	9.38	13.52	14.02
經常収入	17.85	23.61	28.16	29.38	19.27	14.56	9.36	13.51	14.02
税収	15.68	15.81	25.50	23.19	17.49	12.55	8.44	12.19	9.88
所得税	0.90	3.63	9.36	4.48	2.76	2.70	1.29	3.09	1.58
社会保障	4.18	6.41	2.81	3.55	4.49	0.54	0.22	0.31	0.02
資産税	0.84	0.01	1.34	0.53	0.10	0.11	0.18	0.12	0.18
国内間接税	5.99	5.30	5.54	11.01	5.68	3.52	2.94	3.88	2.51
国際貿易税	2.07	1.05	5.24	2.40	4.42	5.53	2.91	4.64	3.64
税外収入	2.64	9.10	2.66	6.19	1.78	2.01	0.92	1.31	0.76
総支出	23.12	28.97	31.99	31.94	22.41	16.36	11.86	15.43	17.31
經常支出	19.01	19.57	25.44	27.56	18.78	9.90	8.14	10.67	15.07
公共サービス	1.56	3.01	5.47	3.79	2.06	1.94	2.64	2.61	2.75
教育	1.49	0.88	6.14	4.42	5.17	2.02	1.63	3.30	1.24
保健	0.34	1.81	3.64	2.21	4.04	1.54	0.83	1.84	1.08
社会保障	6.83	7.00	4.80	10.07	3.49	1.01	0.54	0.96	0.70
住宅	0.09	0.12	1.52	1.74	0.76	1.45	0.45	0.54	0.13
文化	0.14	0.05	0.61	0.18	0.46	0.18	0.15	0.09	0.43
鉱山	0.20	1.00	0.12	0.22	0.01	0.57	0.02	0.15	0.21
運輸・通信	1.73	0.74	2.42	1.29	2.63	1.54	0.95	2.44	0.92
経済関連	0.73	0.64	1.91	1.58	0.32	1.06	0.13	0.27	0.88

(%)

	メキシコ	ニカラグア	パナマ	パラグアイ	スリナム	トリニダード・トバゴ	ウルグアイ	ベネズエラ
財政収支	-6.58	-11.00	-7.17	-0.15	-7.59	5.42	-2.53	-0.78
総収入(含贈与)	13.92	21.87	26.40	10.78	32.18	40.06	22.68	23.27
総収入	13.88	21.46	26.14	10.76	28.25	39.49	22.68	23.15
經常収入	13.88	21.25	26.12	10.73	28.22	39.41	22.61	23.12
税収	12.67	18.55	20.26	9.42	23.81	32.03	21.16	18.36
所得税	4.49	2.41	5.79	1.32	8.82	26.17	1.73	13.63
社会保障	2.03	2.30	6.33	1.32	0.56	0.71	6.11	0.99
資産税	0.01	0.95	0.55	0.82	0.20	0.13	0.89	0.16
国内間接税	6.56	8.72	4.00	2.38	5.12	1.93	9.23	1.19
国際貿易税	1.68	3.77	3.01	2.16	8.68	2.92	2.48	2.17
税外収入	1.21	1.86	5.86	1.32	4.29	7.38	1.46	4.70
総支出	20.50	32.86	33.56	10.76	39.77	34.65	25.21	24.04
經常支出	15.51	24.75	27.48	8.26	32.79	17.29	23.00	15.20
公共サービス	1.30	3.08	6.85	1.77	11.58	5.77	3.09	1.38
教育	2.70	2.55	5.10	1.32	6.07	3.91	2.19	3.45
保健	0.46	1.60	4.82	0.38	2.59	1.95	1.01	1.85
社会保障	2.81	2.23	3.65	2.29	2.59	1.79	12.08	1.35
住宅	0.25	0.70	0.95	0.23	1.16	2.31	0.04	0.66
文化	0.07	0.26	0.28	0.02	0.81	0.67	0.18	0.20
鉱山	0.41	0.49	0.57	0.05	1.65	1.29	0.08	0.85
運輸・通信	1.21	2.57	1.98	1.24	2.05	4.12	1.43	1.65
経済関連	1.22	0.14	0.92	0.28	5.28	3.01	0.29	0.84

(出所) Easterly and Rebelo [1993], およびPenn World Table (Mark5. 6a)を用いて計算。

付表2 ラテンアメリカ財政データ集計値

	平均	中央値	標準偏差	最大値	最小値	データ数
財政収支	-0.0349	-0.0271	0.0363	0.0542	-0.1100	17
総収入(含贈与)	0.2149	0.0755	0.0807	0.4006	0.0956	17
総収入	0.2097	0.2187	0.0772	0.3949	0.0938	17
經常収入	0.2089	0.2125	0.0768	0.3941	0.0936	17
税収	0.1747	0.1749	0.0622	0.3203	0.0844	17
所得税	0.0554	0.0309	0.0614	0.2617	0.0090	17
社会保障	0.0252	0.0203	0.0219	0.0641	0.0002	17
資産税	0.0042	0.0018	0.0040	0.0134	0.0001	17
国内間接税	0.0503	0.0512	0.0263	0.1101	0.0119	17
国際貿易税	0.0346	0.0292	0.0179	0.0868	0.0105	17
税外収入	0.0326	0.0201	0.0246	0.0910	0.0076	17
総支出	0.2475	0.2404	0.0837	0.3977	0.1076	17
經常支出	0.1873	0.1878	0.0709	0.3279	0.0814	17
公共サービス	0.0357	0.0275	0.0253	0.1158	0.0130	17
教育	0.0315	0.0270	0.0167	0.0614	0.0088	17
保健	0.0188	0.0181	0.0124	0.0482	0.0034	17
社会保障	0.0378	0.0259	0.0327	0.1208	0.0054	17
住宅	0.0077	0.0066	0.0065	0.0231	0.0004	17
文化	0.0028	0.0018	0.0023	0.0081	0.0002	17
鉱山	0.0046	0.0022	0.0047	0.0165	0.0001	17
運輸・通信	0.0182	0.0165	0.0082	0.0412	0.0074	17
経済関連	0.0115	0.0084	0.0126	0.0528	0.0013	17

(注) 1) データはそれぞれ、1970年から85年のGDP比の平均値。

2) 17カ国は、アルゼンチン、ブラジル、バルバドス、チリ、コスタリカ、ドミニカ共和国、グアテマラ、ホンデュラス、ハイチ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ。

(出所) Easterly and Rebelo [1993] のデータ・セットより計算。